

I 江戸時代から明治時代にかけての都市と農村に関する次の文章を読んで、以下の問1～問9に答えなさい。解答は、指示にしたがって、マークシート上の所定の欄をぬりつぶして示しなさい。

江戸時代には、武士と町人は都市に、百姓は農村や漁村にというように居住地域が分けられていた。農民から徴収される年貢・諸役は幕府や藩の財政を支えていたため、農村や年貢負担者に対する管理や支配は常に重視された。

幕府は確実に年貢・諸役を徴収するため、農村に対して百姓の小経営を安定化させ、貨幣経済に巻き込まれないようにした。しかし、肥料の利用、商品作物の栽培などが進むなかで、貨幣経済は農村に徐々に浸透し、農村内部での貧富の差が広がった。18世紀になると農村を離れて都市に流れる農民が増加し、百姓一揆も増えていった。

江戸時代には三都をはじめ多くの都市が発展し、財力を持つ有力な商人も増えていった。こうした都市を中心に、独自の文化も発達していった。

明治期に入ると新政府は、藩を廃止し新たな国家制度の確立をめざすとともに、西洋の法律を参考に法制度を整備した。地方制度については、近世以来の伝統的な姿から近代的な地方自治制度への転換を図ったが、中央集権的な要素の強いものとなった。

問1 下線部Aに関連して、江戸時代の農村について述べた次の1～4の文章のなかから誤りを含む文章を1つ選び、解答欄(1)にその番号をマークしなさい。

1. 農村には、田畑や屋敷を持つ本百姓以外に、田畑を持たず小作や日用仕事に従事する水呑百姓、本百姓の家に従属する名子・被官などがおり、本百姓のなかから名主、組頭、百姓代などの村役人がおかれた。
2. 村役人は、幕府や藩の支配組織の末端として、本百姓・水呑百姓の家族の人数に応じて本年貢額を決め、徴収したほか、法令の伝達や入会地の共同利用、用水や山野の管理、治安や防災などの仕事も担当した。
3. 農民の負担には、本途物成以外に山野河海の利用や副業にかけられる小物成、付加税である高掛物、および河川や道路の土木工事で夫役労働など一国単位で課せられる国役があった。
4. 農村の運営は村法に基づいて行なわれ、農繁期や、家屋の建築・屋根の葺き替え・井戸替えなど短期間に多くの労働力が必要となるときには結やもやいと呼ばれる相互扶助による共同作業が行なわれた。

問2 下線部Bに関連して、幕府の農民の管理に関する次の文章を読んで、以下の(1)、(2)に答えなさい。

江戸時代の初期には、幕府や藩が年貢や夫役を農民に厳しく課したので、生活の苦しさから村を逃れるものも多かった。そのうえ、17世紀に起きた(a)は多数の餓死者を生み、年貢の収納も困難になる村が現れた。こうしたことから幕府は農民対策を本格化し、田畑の売買を禁止する法令や、分割相続によって田畑の細分化を防ぐ法令を出した。また、検地帳に記載されている本田で稲以外の作物の栽培を禁じたが、農民は換金を目的に木綿や菜種などの商品作物の栽培を進めたので有名無実化した。商品経済に組み込まれた農民のなかには農地を質に入れ小作人化するものも増えたため、(b)では質流れ地の売買を禁止しようとした。

(1) 上の文章中の空欄(a)、(b)を補うのもっとも適切な語を次の1～6のなかから選び、(a)は解答欄(2)に、(b)は解答欄(3)に、その番号をマークしなさい。

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 寛永の飢饉 | 2. 寛政の改革 | 3. 寛政の飢饉 |
| 4. 享保の改革 | 5. 正徳の治 | 6. 天保の飢饉 |

- (2) 次の史料は、江戸時代に農民に出された法令の罰則の一部である（句読点を補充し、原文を適宜現代表記に改めた）。もっとも関係が深い政策を上の記事の下線部1～4のなかから選び、解答欄〔4〕に、その番号をマークしなさい。

一、売主牢舎の上、追放。本人死に候時は子同罪。

一、買主過怠牢。本人死に候時は子同罪。但し、買い候田畑は売主の御代官、又は地頭へこれを取り上ぐ。

（「徳川禁令考」）

問3 下線部Cに関連して、以下の（1）、（2）に答えなさい。

- (1) 幕府は、江戸時代中期以降、農村を離れた農民たちへの対策をとってきた。次の1～4の天明の飢饉後の幕府の政策を年代の古い順に並べかえ、解答欄〔5〕～〔8〕にその番号をマークしなさい。

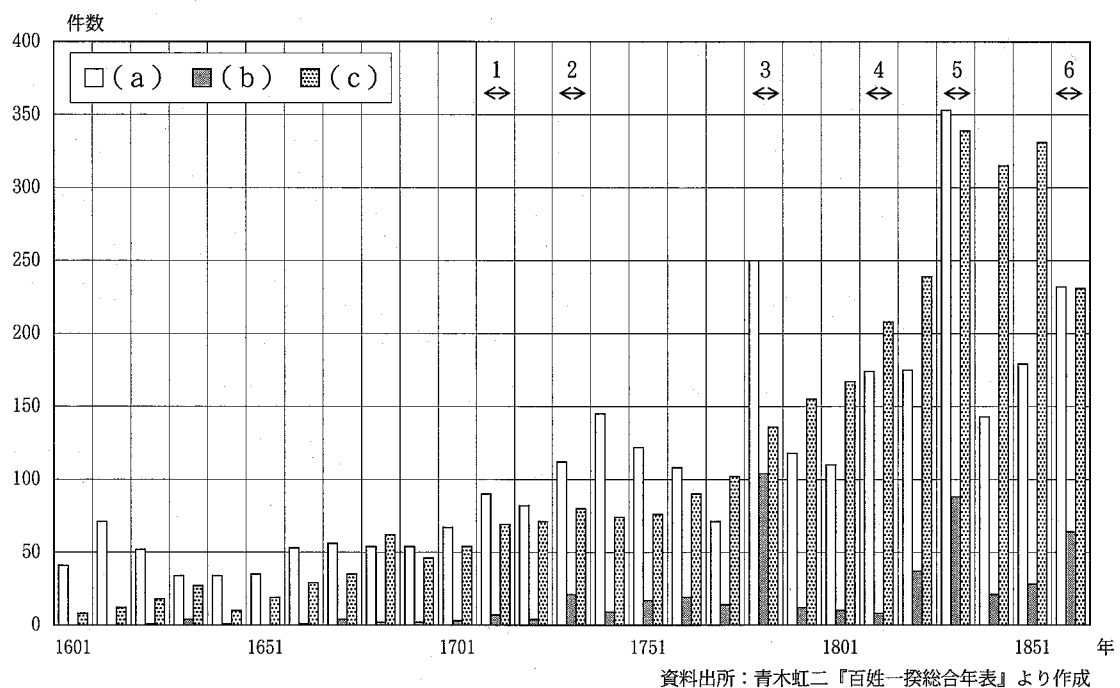
1. 関東地方に寄場組合（改革組合村）を設置した
2. 関東取締出役を設置した
3. 旧里帰農令を出した
4. 人返しの法を出した

- (2) 次の史料（句読点を補充し、原文を適宜現代表記に改めた）は、上の（1）の1～4のどの対策を示したものか。解答欄〔9〕に、その番号をマークしなさい。

一、近年御府内江入り込み、裏店等借請居り候者の内には妻子等も之無く、一期住み同様のものも之有るべし。左様の類は早々村方江呼戻し申すべき事。……

（「牧民金鑑」）

問4 下線部Dに関連して、次の図は1601年から1867年までに起きた、都市の打ちこわし等の都市騒擾、百姓一揆、村方騒動の数を10年ごとに集計して示したものである（最後は1861年から67年までの7年間）。この図に関して以下の（1）、（2）に答えなさい。



- (1) 上の図中の空欄 (a) ～ (c) に入れるのもっとも適切な語を次の1～3から選び、(a) は解答欄 (10) に、(b) は解答欄 (11) に、(c) は解答欄 (12) に、その番号をマークしなさい。

1. 都市騒擾 2. 百姓一揆 3. 村方騒動

- (2) 次の (あ) ～ (え) の文章は上の図中の1～6のどの時期を説明したものか。

(あ) は解答欄 (13) に、(い) は解答欄 (14) に、(う) は解答欄 (15) に、(え) は解答欄 (16) に、図中の番号をマークしなさい。(重複使用不可)

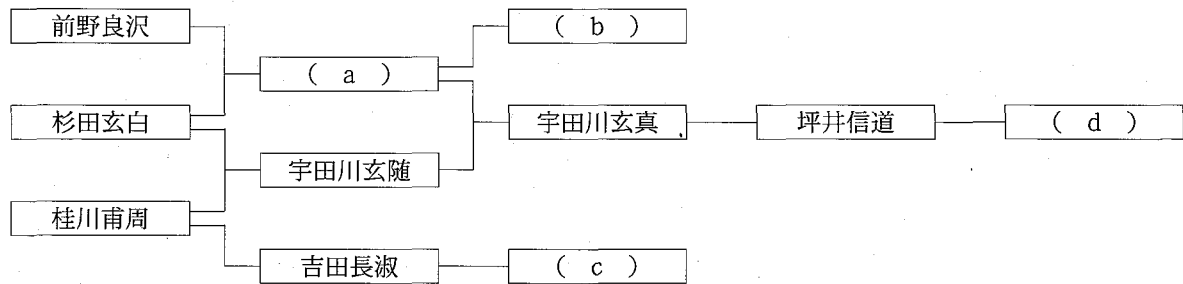
- (あ) 浅間山の噴火や冷害によって生じた飢饉の後、東北や北陸、北関東の村々では人口が激減し、耕地が荒廃し、年貢収納量が大幅に減少した。そのため、出生児への養育費などを補助する赤子養育仕法を設ける藩もあった。
- (い) いなごやうんかが西日本一帯で大量に発生し、稲を食いつくしたために生じた大凶作によって米価が高騰し、江戸では有力な米問屋が米価急騰の原因を作ったとして打ちこわしにあった。
- (う) 飢饉の後、農村や都市で困窮した人たちによって百姓一揆・打ちこわしが続発したが、幕府・諸藩は有効な対策を打てずにいるなか、大坂では町奉行所の元与力による武装蜂起が発生し、その波紋が全国に広がっていった。
- (え) 物価上昇や政局をめぐる抗争によって社会不安が増大するとともに、国学の尊王思想が農村にも広がったため、各地で世直し一揆と呼ばれる百姓一揆が頻発した。

- 問5 下線部Eに関連して、江戸時代の商人について述べた次の1～4の文章のなかから、誤りを含む文章を1つ選び、解答欄 (17) にその番号をマークしなさい。

1. 三都や城下町では、17世紀後半になると問屋は多くの業種で仲間を作った。仲間は仲間掟という独自の法を定めて営業権の独占を図り、大坂には二十四組問屋、江戸には十組問屋という連合組織が作られた。
2. 徳川吉宗は諸物価の統制のため酒・醤油・塩などを扱う問屋に同業組合を作らせて株仲間として公認し、取引量などを調節させる一方、米価上昇を図るため大坂堂島の米市場を公認した。
3. 田沼意次は商人の力を使って物価や米価の調節を図るため、両替商を中心とした豪商を勘定所御用達として登用したり、南鐐二朱銀を鑄造するなど貨幣改革を行なった。
4. 水野忠邦は物価騰貴に対し、十組問屋などの株仲間が価格を不当につりあげているとして解散を命じ、株仲間以外の商人や江戸周辺の在郷商人らの自由な取引によって価格を引き下げようとした。

- 問6 下線部Fに関連して、蘭学者の系統を示した次の図について、図中の空欄 (a) ～ (d) の蘭学者としてもっとも適切な人名とその人物の説明を下の語群・語句群のなかから選びなさい。

- (a) の人名と説明をそれぞれ解答欄 (18) , (19) に、
(b) の人名と説明をそれぞれ解答欄 (20) , (21) に、
(c) の人名と説明をそれぞれ解答欄 (22) , (23) に、
(d) の人名と説明をそれぞれ解答欄 (24) , (25) に、その番号をマークしなさい。



[語 群]

- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 青木昆陽 | 2. 安藤昌益 | 3. 稲村三伯 | 4. 大槻玄沢 |
| 5. 緒方洪庵 | 6. 佐藤信淵 | 7. 高野長英 | 8. 本多利明 |

[語句群]

1. 西洋の内科医学書を翻訳し『西説内科撰要』を著した。
2. 大坂に適塾を開き、大村益次郎、福沢諭吉らを育てた。
3. 仙台藩医のかたわら江戸で芝蘭堂を開いた。
4. モリソン号事件について『戊戌夢物語』を書き、幕府の対外政策を批判した。
5. 蘭日辞書である『ハルマ和解』を編纂した。
6. 『暦象新書』を著し、ニュートンやコペルニクスの説を紹介した。
7. 幕府の天文方に採用され、西洋天文学を学び改暦にあたった。
8. 『自然真営道』を著し「万人直耕の自然世」を理想とした。

問7 下線部Gに関連して、幕末から明治初期における新政府の政策について、以下の(1)～(3)に答えなさい。

(1) 次のa～cは下の年表のどこに入れるのがもっとも適切か。年表中の空欄1～6のなかから選びなさい。

aは解答欄 (26) に、bは解答欄 (27) に、cは解答欄 (28) に、マークしなさい。(重複使用不可)

- a. 政体書の公布 b. 全藩主が版籍奉還を命じられる c. 廃藩置県の実施

1
鳥羽・伏見の戦い
2
五箇条の誓文
3
明治に改元し、一世一元制とする
4
薩摩・長州・土佐藩から親兵を募る
5
岩倉使節団が欧米に向け出発
6

- (2) 次の史料A, Bは, 上の(1)のa～cのどの政策を示したものか。史料A, Bとa～cの組み合わせとでもっとも適切なものを下の表中の1～6から選び, 解答欄 (29) にその番号をマークしなさい。

【史料A】

一 天下ノ権力総テコレヲ太政官ニ歸ス, 則政令ニ途ニ出ルノ患無ラシム, 太政官ノ権力ヲ分ツテ, 立法・行政・司法ノ三権トス, 則偏重ノ患無ラシムルナリ

【史料B】

朕惟フニ更始ノ時ニ際シ, 内以テ億兆ヲ保安シ, 外以テ万国ト対峙セント欲セハ, 宜ク名実相副ヒ, 政令一ニ歸セシムヘシ, …… , 新ニ知藩事ヲ命シ, 各其職ヲ奉セシム, 然ルニ数百年因襲ノ久キ, 或ハ其名アリテ其实挙ラサル者アリ, ……

	1	2	3	4	5	6
史料A	a	a	b	b	c	c
史料B	b	c	a	c	a	b

- (3) 琉球・沖縄県について述べた次の1～4の文章のなかから誤りを含む文章を1つ選び, 解答欄 (30) に, その番号をマークしなさい。

- 17世紀初めに島津氏は琉球王国を軍事的に征服したが, 明や清との冊封関係は継続された。薩摩藩は, 琉球で検地や刀狩を実施して農村支配を確立し, 明や清への朝貢貿易を支配した。
- 明治政府は, 薩摩藩と清との両属関係にあった琉球王国を日本領とする方針をとり, 琉球藩において政府直属とし, 国王尚泰を藩王に任命したが, 宗主権を主張する清はこれを認めなかった。
- 明治政府は, 台湾で起きた琉球漂流民殺害事件にともなう台湾出兵後, 日清修好条規によって清に琉球を日本領と認めさせた。本土での廃藩置県にあわせて琉球藩を廃止し, 沖縄県を設置した。
- 県設置後も旧来の土地制度や租税制度が温存され, 県会設置や衆議院議員選挙も他の地域より遅れた。謝花昇らがその実施を求める運動を行ない, 県会設置は明治末, 最初の衆議院議員選挙はさらにその後であった。

- 問8 下線部Hに関連して, 明治期の法制度について述べた次の1～4の文章のなかから誤りを含む文章を1つ選び, 解答欄 (31) に, その番号をマークしなさい。

- 政府はフランスの法学者ポアソナードらを招き, 憲法に先行して近代的な罪刑法定主義を採用した刑法と治罪法を公布した。刑法には, 天皇や皇族に対する大逆罪・不敬罪を厳罰とする規定が設けられた。
- 大日本帝国憲法制定後に民法が公布されたが, 日本の伝統的な倫理が破壊されるという批判が起こり, 修正を前提に施行延期となり, 戸主権や家督相続制度など家父長的な家の制度を取り入れた新しい民法が公布された。
- 大日本帝国憲法制定を受けて華族令が公布され, 旧上層公家・大名, 維新の功臣に対して公・侯・伯・子・男の爵位が設けられた。貴族院議員は華族から互選によって選出された。
- 大日本帝国憲法では, 臣民権利として移動の自由, 通信の秘密, 財産権の保障, 言論の自由, 集会・結社の自由が認められていたが, 同時に政府が法律に基づいて権利を制限することも認めていた。

問9 下線部Iに関連して、廃藩置県後の地方制度に関する次の文章を読み、以下の(1)、(2)に答えなさい。

廃藩置県後、政府は旧来の町村区画を否定して(a)を定めた。その後、郡区町村編成法・府県会規則・地方税規則の三新法の制定によって地方制度が全国で統一的に整備されていった。さらに、1888年には(b), 1890年には(c)が制定され、政府の強い統制のもとで地域の有力者による、制限的な地方自治制度が成立した。

(1) 上の文章中の空欄(a)～(c)を補うのにもっとも適切な語句の組み合わせを次の1～6の中から選び、解答欄(32)にその番号をマークしなさい。

	1	2	3	4	5	6
(a)	市制・町村制	市制・町村制	府県制・郡制	府県制・郡制	大区・小区制	大区・小区制
(b)	大区・小区制	府県制・郡制	市制・町村制	大区・小区制	市制・町村制	府県制・郡制
(c)	府県制・郡制	大区・小区制	大区・小区制	市制・町村制	府県制・郡制	市制・町村制

(2) 下の年表は三新法の制定前後の自由民権運動、士族反乱と政府の対応についての出来事を古い順に並べたものである。次のa～dの事項は年表のどこに入れるのがもっとも適切か。年表中の空欄1～5の中から選びなさい。

aは解答欄(33)に、bは解答欄(34)に、cは解答欄(35)に、dは解答欄(36)に、その番号をマークしなさい。(重複使用不可)

- a. 集会条例を制定する
- b. 西南戦争が勃発する
- c. 漸次立憲政体樹立の詔を出す
- d. 民撰議院設立建白書が提出される

1
征韓論が否決され、征韓派参議が辞職する
2
大久保利通・板垣退助・木戸孝允が大阪で会議を開き、漸進的な国会開設方針を決定する
3
第1回地方官会議を開く
4
三新法を制定する
5

Ⅱ 明治期から昭和初期の政治史に関する次の文章を読んで、以下の問10～問13に答えなさい。解答は、指示にしたがって、マークシート上の所定の欄をぬりつぶして示しなさい。

第二次世界大戦前の内閣制度は、日本国憲法による議院内閣制とは異なり、内閣総理大臣の選出に議会の信任を必要としないため、内閣と議会はしばしば対立し、政治に混乱が生じた。

明治期には、A 日清戦争後に軍備拡張をめぐって内閣と議会が対立し、政党の再編も進んだ。 B 日露戦争後にも、戦争による財政状況の悪化への対応をめぐって議会との対立が生じた。

C 第一次世界大戦後、 D 大正末から昭和初期にかけて政党を基礎にした政党内閣が続いたが、五・一五事件によって政党内閣は終焉した。

問10 下線部Aに関連して、日清戦争後の国内政治に関する次の1～4の文章のなかから誤りを含む文章を1つ選び、解答欄 (37) にその番号をマークしなさい。

1. 日清戦争後、軍拡を進めるため議会に地租増徴案を提案した伊藤博文内閣に対し、自由党と進歩党は合同して憲政党を結成し、衆議院で絶対多数を占めた。伊藤内閣は退陣し、憲政党の大隈重信を首相とする内閣が成立した。
2. 初の政党内閣である大隈内閣は、内部対立や文部大臣尾崎行雄の共和演説事件などから短期間で退陣し、山県有朋内閣が成立した。憲政党は、憲政党と憲政本党に分裂した。
3. 山県内閣は憲政本党の支持を得て地租軽減に努め、政党の影響力を強めるために文官任用令を改正した。しかし、治安警察法を公布したため、反発した憲政本党は解党して、伊藤博文に接近して立憲政友会を結成した。
4. 立憲政友会を基盤に伊藤内閣が成立するが、貴族院と対立して退陣し、桂太郎内閣が成立した。立憲政友会では伊藤の後任総裁に西園寺公望が就任した。

問11 下線部Bに関連して、以下の(1)、(2)に答えなさい。

(1) 日露戦争後の国内政治に関する次の1～4の文章のなかから誤りを含む文章を1つ選び、解答欄 (38) にその番号をマークしなさい。

1. 第2次桂太郎内閣は戊申詔書を発して国民に勤儉節約と皇室の尊重を求めるとともに、行政単位としての町村の再編成を進め、租税負担力の強化を図った。
2. 辛亥革命後に陸軍が要求した朝鮮派遣軍の増強を西園寺公望内閣が拒否すると、上原勇作陸軍大臣は帷幄上奏権を利用して単独辞職し、陸軍は後任を推薦しなかったため内閣は倒れた。
3. 第3次桂太郎内閣に対して、尾崎行雄や犬養毅らの政治家や新聞記者らは「閥族打破・憲政擁護」をスローガンに倒閣運動を全国的に展開し、多数の民衆も参加した。桂内閣は短期間で退陣した。
4. 海軍出身の山本権兵衛内閣は、政党の支持を得るために文官任用令を改正したが、後に政党の力が軍部に及ぶのを防ぐため軍部大臣現役武官制を制定した。

- (2) 日清戦争後から日露戦争後までの植民地や資本進出に関する次の1～4の文章のなかから誤りを含む文章を1つ選び、解答欄 (39) にその番号をマークしなさい。

1. 下関条約によって日本に割譲された台湾では、住民による台湾民主国の建国宣言など日本に抵抗する動きがあったが、武力で排除された。日本は台湾総督府を設置し、樺山資紀が初代総督となって軍政を敷いた。
2. 日清戦争後、安価な原料確保のため東洋紡績など六大紡績会社が中国で生産を行なう在華紡をあいついで設立した。日露戦争後には在華紡の生産量は国内の生産量を超えた。
3. ポーツマス条約によって遼東半島に權益を獲得した日本は、租借地である関東州を統治する関東都督府を旅順に設置し、半官半民の南満州鉄道株式会社を大連に設立した。
4. 韓国併合後に設置された朝鮮総督府は、土地所有権と地租納入者を確定するため土地調査事業を行なった。申告されない土地は国有地に編入され、その一部は東洋拓殖会社や日本人地主などに払い下げられた。

問12 下線部Cに関連して、次の史料A、Bは、第一次世界大戦時の内閣が交わした外交文書の一部である（ただし、句読点を補充し、原文を適宜現代表記に改めた）。これらの史料に関して、以下の(1)、(2)に答えなさい。

【史料A】

…その緊切なる利益に顧み、支那国が日本又は（ a ）に対して敵意を有する第三国の政治的支配に帰せざることを緊要なりと認め、必要に応じて隔意なくかつ誠実に意見の交換を行ない、前記事態の発生を防止せんがため執るべき措置に付協議すべし。

【史料B】

（ b ）及日本国両政府は領土相近接する国家の間には特殊の關係を生ずることを承認す。従て（ b ）政府は日本国が支那において特殊の利益を有することを承認す。日本の所領に接壤せる地方において殊に然りとす。……

（ b ）及日本国両政府はいささかも支那の独立又は領土保全を侵害するの目的を有するものに非ざることを声明す。かつ右両国政府は常に支那においていわゆる門戸開放又は商工業に対する機会均等の主義を支持することを声明す。

史料A、Bとも、国立公文書館所蔵史料より作成

- (1) 史料中の空欄（ a ）、（ b ）を補うのにもっとも適切な国名を次の1～6のなかから選び、（ a ）は解答欄 (40) に、（ b ）は解答欄 (41) に、その番号をマークしなさい。

1. アメリカ 2. イギリス 3. 韓国 4. ドイツ 5. フランス 6. ロシア

- (2) 史料Bを調印した日本の内閣が実施したことを次の1～4のなかから1つ選び、解答欄 (42) にその番号をマークしなさい。

1. 第一次世界大戦後のパリ講和会議に西園寺公望らを代表団として派遣した。
2. 中国の袁世凱政権に対して二十一カ条の要求を提出した。
3. 中国の段祺瑞政権に対して多額の借款を与えた。
4. 日英同盟を理由にドイツに宣戦し、中国におけるドイツの根拠地である青島などを攻撃・占領した。

問13 下線部Dに関連して、大正末から昭和初期の国内政治に関する次の1～4の文章のなかから誤りを含む文章を1つ選び、解答欄 (43) にその番号をマークしなさい。

1. 立憲政友会・憲政会・革新倶楽部は、枢密院議長から首相になった清浦奎吾の内閣に反対して第二次護憲運動を起こした。その後の総選挙で勝利して、憲政会総裁の加藤高明が内閣を組織した。
2. 加藤内閣は普通選挙法を制定させる一方、無産政党の進出を防止するため、原敬内閣が導入した中選挙区制を小選挙区制に変え、治安維持法を成立させた。
3. 田中義一内閣は普通選挙法に基づく最初の総選挙を実施したが、選挙後に日本共産党員を大量に検挙し、日本労働組合評議会などの解散を命じた。また緊急勅令によって治安維持法を改正し、最高刑を死刑とした。
4. ロンドン海軍軍縮会議では主要艦の比率についての日本の要求は受け入れられなかったが、浜口雄幸内閣は調印に踏みきった。これに対し、立憲政友会などは統帥権干犯として非難した。

Ⅲ（問14～問20）の解答は、解答用紙Bの解答欄に記入しなさい。

Ⅲ 世界恐慌期から十五年戦争を経て現代に至る日本の政治・経済・社会の変化について述べた次の文章を読んで、以下の問14～問20に答えなさい。

問14～問18、問20の解答は、指示にしたがって、すべて番号で所定の解答欄に記入しなさい。問19の解答は、所定の解答欄の行数の範囲で記述しなさい。

日本は、世界恐慌の打撃からいち早く立ち直る一方、^A満州事変以降、^B中国大陸への侵略を本格化させていき、やがてアメリカ・イギリスと対立を深めて全面的な戦争へと進んでいった。日本経済も、とりわけ盧溝橋事件以降軍事色を強めていき、経済力に劣る日本は、経済統制を強め国民生活を犠牲にしていった。^C

敗戦後、連合国軍による占領のもとでさまざまな改革が行なわれ、日本の政治・経済・社会は劇的に変化した^Dが、占領政策は国際情勢の動きにともなって大きく変更された。^Eその後、日本は主権を回復するが、この主権回復も国際情勢によって規定されたため、戦後処理に関して多くの問題を残すことになった。^F占領から主権回復の時期に形づくられた枠組みのもとで、経済復興を遂げ、さらに高度経済成長の道を突き進んで経済大国となっていくが、その後、^G国際政治・経済が激変するなかで、戦後の枠組みは次々に変更されていった。現代の日本は歴史的な岐路に立っているといえるだろう。

問14 下線部Aに関連して、次の文章を読んで、以下の（１）、（２）に答えなさい。

浜口雄幸内閣のもとで蔵相に就任した井上準之助は産業の合理化によって国際競争力の強化を図り、¹実質的に（ a ）となる旧平価での金解禁を実施したことから、輸出額は（ b ）した。

1931（昭和6）年に成立した犬養毅内閣のもとで蔵相に就任した高橋是清は金本位制からの離脱を実行し、²管理通貨制度に移行させた。円相場は（ c ）となったため、輸出額が（ d ）した。さらに、財政面では赤字³国債の発行による積極財政を進め、軍事費を拡大させた。地方に対しては公共土木事業の縮小による歳出の削減⁴を求めた。こうした財政政策と低金利政策によって、景気は回復に転じた。

（１） 上の文章中の空欄（ a ）～（ d ）を補うのもっとも適切な語の組み合わせを次の表中の1～4のなかから1つ選びなさい。

	（ a ）	（ b ）	（ c ）	（ d ）
1	円の切り上げ	増加	円安	減少
2	円の切り上げ	減少	円安	増加
3	円の切り下げ	増加	円高	減少
4	円の切り下げ	減少	円高	増加

（２） 上の文章中の下線部1～4のなかから誤りを含むものを1つ選びなさい。

問15 下線部Bに関連して、下の年表は満州事変に関連する出来事を年代の古い順に並べたものである。次のa～dの事項は年表のどこに入れるのがもっとも適切か、年表中の空欄1～6から選べない。 (重複使用不可)

- a. 第2次若槻礼次郎内閣が総辞職し、犬養毅が首相に就任する
- b. 日満議定書が締結される
- c. 溥儀を執政とする満州国が建国される
- d. 華北に冀東防共自治政府が樹立される

1
柳条湖事件が起きる
2
3
五・一五事件が起きる
4
日本が国際連盟脱退を通告する
5
塘沽停戦協定が結ばれる
6

問16 下線部Cに関連して、次の1～4の事項を年代の古い順に並べかえ、所定の解答欄の左から順に記入しなさい。

- 1. 国民徴用令の公布
- 2. 国家総動員法の公布
- 3. 食糧管理法の公布
- 4. 臨時資金調整法・輸出入品等臨時措置法の公布

問17 下線部Dに関連して、日本国憲法についての以下の(1)～(3)に答えなさい(日本国憲法からの引用は、漢字の旧字体を新字体に改め、仮名遣いも現代仮名遣いに変更した)。

(1) 次の文章中の下線部1～8のなかから日本国憲法の前文として誤りを含むものを1つ選びなさい。

日本国民は、1 正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、² 諸国民との協和による成果と、³ わが国全土にわたって自由のもたらす恵沢を確保し、⁴ 政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないようにすることを決意し、ここに⁵ 主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。(中略)

日本国民は、恒久の平和を念願し、6 人間相互の関係を支配する崇高な理念を深く自覚するのであって、⁷ 平和を愛する諸国民の叡智たる国際連合の公正に信頼して、⁸ われらの安全と生存を保持しようと決意した。

(2) 次の文章中の下線部1～8のなかから日本国憲法第9条の条文として誤りを含むものを1つ選びなさい。

日本国民は、1 正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、² 国権の発動たる戦争と、³ 武力による威嚇又は武力の行使は、⁴ 国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。
5 前項の目的を達するため、⁶ 陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。⁷ 国の集団的自衛権は、これを認めない。

(3) 日本国憲法の制定にともなって、さまざまな制度の改革が行なわれたが、新憲法制定以前に、連合国軍最高司令官総司令部(GHQ)が民主化を進めるために指令または指示して実施された制度改革もある。次の1～8のなかから日本国憲法公布以前のものを2つ選びなさい。(解答の順序は問わない)

- | | |
|-----------------------|-------------------------|
| 1. 教育基本法公布 | 2. 大逆罪・不敬罪・姦通罪等廃止(刑法改正) |
| 3. 国家公務員法公布 | 4. 治安維持法廃止 |
| 5. 地方自治法公布 | 6. 内務省解体 |
| 7. 戸主・家督相続制度等廃止(民法改正) | 8. 労働組合法公布 |

問18 下線部Eに関して、次の年表は、戦後の約10年間の国内情勢と国際情勢を対照的に見ることができるように年代の古い順に並べたものである。この年表について下の(1)、(2)に答えなさい。

〔国内情勢〕	〔国際情勢〕
1	1 チャーチル元首相の「鉄のカーテン」演説
2	2 マーシャル=プラン公表
ロイヤル米陸軍長官演説：日本を反共の防壁とする	3 ヨーロッパ経済協力機構結成 ベルリン全面封鎖開始
経済安定九原則実行の指令	大韓民国、朝鮮民主主義人民共和国成立
3	4 ソ連が初めて原爆実験に成功
4	5 朝鮮戦争勃発
レッド・ページ開始	6 米比相互防衛条約調印 ANZUS条約調印
5	東南アジア集団防衛条約調印
6	7
相互防衛援助(MSA)協定調印	
7	

(1) 次のa～fの事項は年表中の〔国内情勢〕のどこに入れるのがもっとも適切か。年表中の空欄1～7から選びなさい。(重複使用不可)

- | | | |
|---------------|---------------------|---------------|
| a. 警察予備隊設置 | b. 下山事件・三鷹事件・松川事件発生 | c. 政令201号公布 |
| d. ドッジ=ラインの開始 | e. 二・一ゼネスト中止命令 | f. 日米安全保障条約調印 |

(2) 次のa～dの事項は年表中の〔国際情勢〕のどこに入れるのがもっとも適切か。年表中の空欄1～7から選びなさい。(重複使用不可)

- | | |
|------------------|----------------|
| a. 北大西洋条約調印 | b. 中華人民共和国成立 |
| c. トルーマン=ドクトリン演説 | d. ワルシャワ条約機構結成 |

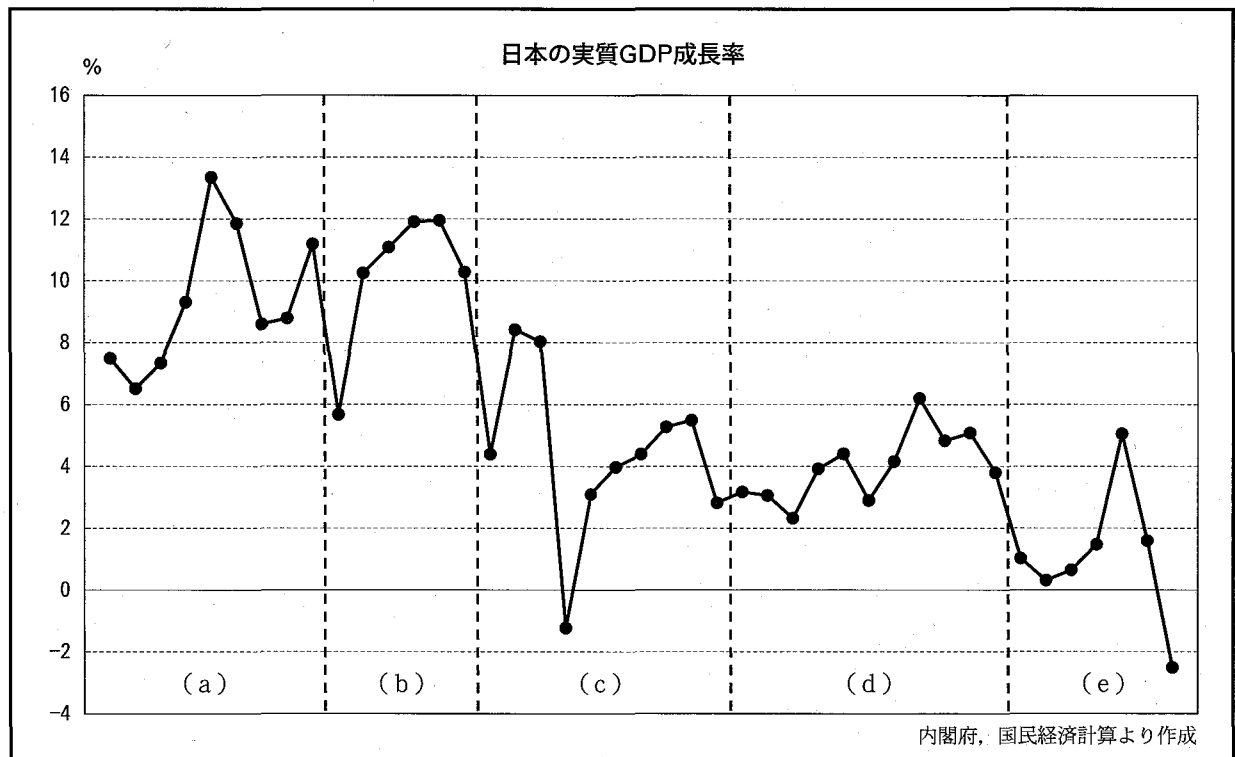
問19 下線部Fに関して、戦後処理に関して残された多くの問題の一つに中国残留孤児・婦人問題がある。この問題について次の(1)、(2)に答えなさい。

- (1) 日本の敗戦時に多数の日本人の孤児・婦人が中国大陆に残留を余儀なくされたのはなぜか。当時の国際情勢と関係づけながら、次の語を使用して説明しなさい。

開拓団 関東軍 ヤルタ協定

- (2) 日本政府がこの問題の解決のために本格的に取り組みはじめたのは1970年代初頭になってからである。このように取り組みが遅れたのはなぜか。戦後の国際情勢および中国との国交回復の経過と関係づけながら説明しなさい。

問20 下線部Gに関して、次の図は、第二次世界大戦後から現代に至る期間のうちの約40年間について、日本の実質国内総生産（GDP）の年間成長率をグラフ化したものである。また、下の(a)～(e)の1～4は、図中の(a)～(e)の時期の特徴または出来事を説明した文章である。(a)～(e)の各時期の説明として誤りを含む文章をそれぞれ1つずつ選びなさい。



(a) の時期

1. 日ソ共同宣言の調印によってソ連との国交が正常化され、同年、日本の国際連合加盟が承認された。
2. 第1次防衛力整備計画が策定され、日米安全保障条約が改定されて、日米間の軍事協力が強化された。
3. 輸出が急増して貿易収支が恒常的に大幅な黒字となり、民間設備投資ブームによって経済成長率が高まった。
4. 国際収支上の理由で為替管理をすることができないIMF 8 条国へ移行し、資本の自由化が義務づけられるOECDにも加盟した。

(b) の時期

1. アメリカがベトナムへの介入を本格化させ、沖縄の米軍基地から北ベトナムへの爆撃が行なわれた。日本本土の米軍基地も後方支援の役割を果たした。
2. 小田実らの「ベトナムに平和を！市民連合」の運動などベトナム反戦運動が高まったため、国会で非核三原則と防衛関係費の対国民総生産（GNP）比1%枠が決議された。
3. 重化学工業を中心に設備投資と輸出が大幅に増大して、経済成長率が年平均で約10%となり、GNPがアメリカに次いで資本主義世界第2位になった。
4. 熊本・新潟の水俣病、富山のイタイイタイ病、四日市ぜんそくの四大公害訴訟が始まり、公害をはじめとする環境破壊に反対する住民運動が高まった。そうしたなかで公害対策基本法が制定された。

(c) の時期

1. アメリカの国際収支の赤字が深刻化しドル危機が発生したため、10カ国蔵相会議において金とドルの交換停止と国際収支黒字国の通貨の切り上げが決定された。
2. 第4次中東戦争が始まり、石油輸出国機構（OPEC）が原油価格を約4倍に引き上げたため、不況下での物価上昇が世界的に加速した。
3. 世界的な不況への対応を協議するため、伊・英・西独・日・仏・米6カ国による第1回先進国首脳会議が開催され、先進国間の経済政策の調整が図られた。
4. 日本の自動車・電気機械産業などは、コストの徹底的な削減による減量経営やME化の推進などによって輸出を急速に拡大した。

(d) の時期

1. サッチャー英政権やレーガン米政権と同様に、日本政府も新自由主義的政策をとって、社会保障を後退させ、電電公社・専売公社・国鉄の三公社を民営化した。
2. レーガン米政権の対ソ強硬戦略に呼応して、中曽根康弘首相が日本列島を不沈空母にすると表明し、防衛関係費の対GNP比1%枠を撤廃して防衛予算を増額した。
3. アメリカの貿易赤字増大によってドル安が進みドルへの信頼が揺らいだため、英・西独・日・仏・米のG5のプラザ合意によって各国が協調介入してドル安を是正した。
4. イラクのクウェート侵攻に対して、アメリカ軍を主力とする多国籍軍が国連決議に基づいて武力行使した。日本は戦費を支援し、ペルシャ湾へ海上自衛隊の掃海艇を派遣した。

(e) の時期

1. 自由民主党・社会党・新党さきがけの連立によって村山富市を首相とする内閣が成立し、社会党は日米安保条約や自衛隊を容認するなど基本政策を変更した。
2. 過去の日本が植民地支配と侵略によってアジア諸国の人々に多大な損害と苦痛を与えたことに対して、反省の意と謝罪を表明する首相談話が発表された。
3. 国連平和維持活動（PKO）協力法が成立して陸上自衛隊が初めて海外に派遣され、テロ対策特別措置法によって海上自衛隊の補給艦がインド洋に派遣された。
4. クリントン米大統領が来日して日米首脳会談が行なわれ、在日米軍の行動範囲をアジア太平洋地域に拡大する日米安保共同宣言が発表された。